

1 事業名等(Plan 1)

事業名	建築物耐震診断助成事業				
所属名	基盤整備部 都市整備課 まちづくりグループ				
第七次総合計画	政策 3 「すみよさ」のあるまちづくり	分野 4 公園・住宅	基本施策 1 誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する	施策 1 良質な住宅環境の整備	
予算科目	7 4 1 都市計画総務費	74134	木造住宅耐震総合対策		事業
		費			事業
		費			事業
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市建築物等耐震化促進事業補助金交付要綱				
事業の実施主体	○ 市 市以外→				
事業の実施方法	直営 指定管理 ○ 業務委託 ○ 団体等補助 其他→				

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどうい状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	市内にある建築物の所有者	受益者数	- 人
目的	対象をどうい状態にしたいのか(意図)	耐震診断の結果、耐震補強が必要と診断された建築物について、補強工事を実施することにより地震に強い安全なまちづくりを目指す		
概要	事業の実施手法、手順	市が岐阜県木造住宅耐震相談士と直接委託契約を締結し、申込者宅へ相談士を派遣して耐震診断を実施する。(木造戸建て住宅) 建築物の所有者と建築士が契約を締結して耐震診断を実施し、その経費に対して補助する。(上記以外の建築物)		
概要	事業始期・終期	始期: 14 年度から	終期: 年度まで	設定なし ○
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 木造住宅所有者に対し、訪問活動を実施し直接耐震診断の啓発を行っている。			

3 事業費の推移・結果(Do)

【コスト面】						
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
総合計画計画額(当初)	2,000	2,000	11,000	11,000	11,000	
総合計画計画額(計画額)	2,000	11,000	11,000	11,000	11,000	
事業費	11,000	11,000	11,000			
(計画・予算・見込・決算額)	9,077	4,325				
財源	国庫支出金	5,500	5,500	5,500		
	県支出金	4,403	2,140			
	地方債	2,750	2,750	2,750		
	受益者負担	1,627	800			
	繰入					
	()					
	一般財源	2,750	2,750	2,750		
		3,047	1,385			
	※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価					
	コスト指標	受益者負担率(受益者負担/事業費) 単位 %	-	-		
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口) 単位 円/人	94	45			
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯) 単位 円/世帯	282	134			
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標) 単位 円/人					
	↓ その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出) 単位 円/人					

【成果面】

活動・成果指標	活動指標(投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標)	指標名	耐震診断実施件数	資料・出席	耐震診断申請件数	単位	件	
		算出式	耐震診断実施件数 / 耐震診断申請件数					
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	目標値	-	-	202	202	202	202	202
	実績値	172	76	20	0	0	0	0
	達成率	-	-	9.9	0	0	0	0
成果指標(活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標)	指標名	高山市耐震改修促進計画に基づく耐震診断実施件数	資料・出席	住宅・土地統計調査	単位	件		
	算出式	耐震診断実施件数 / 住宅・土地統計調査						
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	-	-	636	636	636	636	636	
実績値	172	76	20	0.0	0.0	0.0	0.0	
達成率	-	-	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)				A:非常に高い	目的評価 A	
(現状及び判定理由)				B:高い		
市内には震度7クラスの地震発生確率の高い活断層があり、大地震が発生した場合には甚大な被害が想定されている。この被害を最小限とし、安全なまちづくりを目指すためには建築物の地震対策が重要である。				C:低い		
				D:非常に低い		
②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)				項目 ②コスト面		
該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)				増加	維持	減少
(判定理由)				減少	維持	増加
木造住宅耐震診断については、平成20年度から補助率100%(業務委託)にし、現在も同様としている。その他の建築物耐震診断についても、平成20年度以降補助率は変更していない。						
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)				項目 ③成果面		
該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)				拡大	維持	減少
(判定理由)				拡大	維持	減少
平成20年度は補助率を変更したため、件数が一時的に増加したが、以降はローラー作戦(訪問活動)の実施等により件数は横ばいとなる見込み。						
				コスト・成果ポジション		
				E		
				第3水準		

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→ I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→ II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→ III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→ IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→ V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点	補助制度として現在以上のものは考えられないため、制度の周知を図るようPR活動を継続する。
------------------------------	----------------------------------------------

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)	現状維持 ■ 改善・継続 終期設定 休止 廃止 完了
活動の方針	制度の周知を図るためのPR活動を継続する。 次年度の実施方針
成果を上げるめ、訪問活動、広報等により周知を図る。	
総合評価	コスト 中 成果 中 評価区分 III
判断の理由等	「II」以上の水準に向けた改善が必要 耐震診断及び耐震補強工事は、安心して住み続けられる環境整備のために必要なものである。耐震診断は補助率100%(無料)の事業であるが、実績は目標件数に達していないのが現状である。このため、効果的な周知方法や、より利用しやすい制度に向けた見直しについて検討を行うなどの対応が必要である。また、非木造住宅については負担が発生するケースがあるため、取扱いの検討が必要である。